

事務事業評価表

○基礎情報

課名		収納課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	71	徴収率を向上させる	関本 敏明	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				1 人	24 人	0 人	0 人	7 人	2,366 時間	8.2 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
市税徴収率	95.9%	95.4%	95.16%	95.89%	96.53%	97.02%

- (評価の見方)
- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
  - ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
  - ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
  - ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
  - ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
  - ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
  - ・ Z 未着手事業
  - ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった  
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	ペイジー収納事務 (委託料)	金融機関ATMやモバイルバンキング等を利用した市税納付を実施し、納付環境の利便性向上を図る。	政策的事業				0.21	一般	1,136,800 1,136,800	ペイジー収納件数	159,400件	84,761件	A	
2	ペイジー収納事務 (手数料)	金融機関ATMやモバイルバンキング等を利用した市税納付を実施し、納付環境の利便性向上を図る。	政策的事業				0.21	一般	5,202,692 4,482,722	ペイジー収納件数	159,400件	84,761件	A	
3	過年度の市税還付金及び還付加算金に係る事務	過年度の市税還付金及び還付加算金の事務を速やかに行う。	政策的事業				1.68	一般	111,041,400 97,884,733	処理件数	年2,500件	2,285件	S	
4	市税の収納消込事務	市の公金業務における消し込み事務を見直し、消込事務を改善することにより事務の効率化を図る。	政策的事業				0.56	一般	5,401,000 5,585,162	消込誤りをなくす	年0件	年0件	S	
5	納税推進センター事業	現年度分滞納の早期解消を図る。	政策的事業				0.50	一般	10,776,957 10,579,334	収入率(収入額ノセンター取扱額)	45%	49.87%	S	
6	(社)地方税電子化協議会に係る事務	地方税の電子化を推進し、納税者の利便性の向上を図る。	定例・定型的事業				0.01	一般	4,427,686 4,427,686	協議会に係る事務手続き	年2回	年2回	S	

7	軽自動車税の賦課に関する事務	軽自動車税の公平で適正な賦課事務を行う。	定例・定型的事業				3.68	一般	6,842,966 ----- 5,958,297	軽自動車税の適正な賦課	年50,000件	年54,344件	S	
8	固定資産評価審査委員会に係る事務	固定資産評価審査委員会を円滑に運営する。	定例・定型的事業				0.06	一般	172,400 ----- 64,000	第1回審査委員会の開催時期	7月末まで	7月末まで	S	
9	口座振替・コンビニ収納事務(手数料)	口座振替・郵便振替・コンビニで収納された市税の消込や集計を行う。	定例・定型的事業				0.70	一般	15,113,720 ----- 14,393,050	口座振替件数	173,000件	166,937件	S	
10	口座振替事務・郵便振替事務・市県民税特徴データの消込事務	口座振替・郵便振替・コンビニで収納された市税の消込や集計を行う。	定例・定型的事業				0.72	一般	2,122,702 ----- 1,352,846	口座振替件数	173,000件	166,937件	S	
11	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務を円滑に行う。	定例・定型的事業				0.06	一般	0 ----- 0	市たばこ税申告書の収受及び内容確認	年53件	年55件	S	
12	市税の減免に関する事務	市税条例に基づき、市税の減免を適正に行う。	定例・定型的事業				0.48	一般	0 ----- 0	減免申請の受付及び審査決定	年800件	年685件	S	
13	市税の統計事務	市税に係る統計の整理を行い、市税概要を作成し、市民及び関係機関へ公表する。	定例・定型的事業				0.43	一般	0 ----- 0	決算事務の実施	5月末まで	5月末まで	S	
14	市税条例の整備	適切な税制事務向上と市税に対する市民等の理解を深める。	定例・定型的事業				0.22	一般	966,547 ----- 943,537	地方税法等の改正に伴う条例改正の時期	随時	随時	S	
15	自動車臨時運行許可業務	自動車臨時運行許可事務を円滑に進める。	定例・定型的事業				0.54	一般	42,120 ----- 72,900	自動車臨時運行許可証申請の件数	年800件	年909件	S	
16	税証明発行に関する業務	市税の証明発行及び課税台帳の閲覧事務を行う。	定例・定型的事業				1.00	一般	4,345,738 ----- 4,239,043	誠意のこもった窓口対応	未解決の苦情処理件数ゼロ	未解決の苦情処理件数ゼロ	S	
17	税務協議会に係る事務	県および県下19市で税務事務の情報交換、調査研究を行う。湘南9市で税務事務の情報交換、調査研究を行う。	定例・定型的事業				0.04	一般	365,475 ----- 353,290	税務協議会への参加	年6回	年5回 (県都市3回、湘南2回)	S	
18	租税教育推進協議会に係る事務	教育および税務関係者が協力して租税教育を推進する。	定例・定型的事業				0.19	一般	145,800 ----- 145,800	租税教室の開催	年4回	年4回	S	
19	納税意識の啓発事業	税の重要性の周知及び納税意識の高揚を図る。	定例・定型的事業				0.47	一般	0 ----- 0	税に関する情報発信	随時	随時	S	
20	被災者再建システム事務	大規模災害時に、迅速かつ効率的に災証明書の発行を行う。	定例・定型的事業				0.09	一般	0 ----- 0	機器の取扱い及び実務研修	2回	3回	S	
21	現年度分の徴収に関する事務	現年度分滞納の早期解消を図る。	定例・定型的事業				4.19	一般	13,259,780 ----- 10,434,158	徴収率(現年度分)	98.92%	99.12%	S	

22	神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務	県と市町村が協力し、徴収率の向上及び職員の資質向上を図り、総合的な税収確保対策を推進する。	定例・定型的事業				0.04	一般	0 0	協議会への参加	年1回	年1回	S	
23	全庁的な徴収率向上への取り組み	庁内の連携及び情報共有化等を通じて全庁的な徴収率の向上を図る。	政策的事業				0.26	一般	0 0	税外債権管理課との会議(徴収事務庁内研修会を含める)開催回数	2回以上	4回	S	
24	検索・インターネット公売に関する事務	インターネットを活用し、搜索動産の高価で有利な売却を実施する。	定例・定型的事業				0.31	一般	200,880 23,100	インターネット公売の実施件数	2件	2件	S	
25	滞納繰越分の徴収に関する事務	滞納繰越分滞納者に対して納税を促す。	定例・定型的事業				4.96	一般	10,226,896 6,833,690	徴収率(滞納繰越分)	30%以上	33.01%	S	
26	滞納処分に関する事務	国税徴収法に基づき、滞納処分を行い滞納の解消を図る。	定例・定型的事業				4.99	一般	1,530,790 1,423,224	滞納処分の件数(年間)	差押500件 換価300件	差押648件 換価1185件	S	
27	藤沢・茅ヶ崎・寒川地区税務協議会に係る事務	税の賦課徴収に関する相互協力や調査研究を行う。	定例・定型的事業				0.02	一般	0 0	協議会への参加	年1回	年1回	S	
28	不動産公売に関する事務	差押不動産を公売執行するための評価額を算定する。	定例・定型的事業				0.31	一般	156,600 156,600	差押不動産の公売件数	1件以上	0件	A	
29	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.28	一般	0 0	-	-	-		
30	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.45	一般	22,000 77,144	-	-	-		
合計							27.68	予算 決算 繰越	193,500,949 170,567,116 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>収納課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き28事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の25事業であり、「A」3事業となっている。</p> <p>なお、事業 1「ペイジー収納件数」、事業 2「ペイジー収納件数」及び事業 28「不動産公売に関する事務」については、指標は達成していないが、事業 1,2のペイジー収納については、金融機関のATM、ネットバンキングやモバイルバンキングを活用できるというメリットから納税手段における市民の利便性向上が図られ、もって収納率向上に寄与しているものとしてA評価とし、「不動産公売に関する事務」についても、公売手続を進める中で滞納者からの自主的な納付を得られ、徴収率の向上に結びつけられたものとして、A評価とした。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、職員の健康管理及び効率的な事務処理の観点から働き方の見直しに取り組み、総時間で2,366時間、一人当たり換算すると月平均8時間と、前年度に比べ総時間数で1,859時間の減、一人当たり換算の月平均でも6時間の減と対前年度総時間数で56%減という成果があった。収納課の事業は、事業内容的にも必要不可欠なものであり、今後も適正、円滑な事務事業の実施を継続することが必要と考える。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
3	過年度の市税還付金及び還付加算金に係る事務	事務処理手順を精査して職員間で分業可納な業務の抽出を行い、分業による協力体制を再構築した。また、円滑な業務遂行を継続して行うため、各業務担当をメイン及び補助の複数体制として各担当が主体となって事務に取り組んだことで、職員の時間外勤務時間の削減ができた。
25	滞納繰越分の徴収に関する事務	夜間電話催告業務を年間20日間実施していたが、架電件数に対する接続率は2割程度であったため、夜間電話催告業務を原則廃止した。夜間電話催告について必要に応じて実施することで、事務の効率化を図り、職員の時間外勤務時間の削減ができた。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-